

クラウドソーシングの最新動向

比嘉邦彦 ●東京工業大学

井川甲作 ●松竹株式会社

IT革命の具体的な形として世界で拡大するクラウドソーシングは、個人の働き方だけでなく、あらゆる組織の構造にも革新をもたらす。国内市場の成長が期待される。

海外では、官民を問わずクラウドソーシング（Crowdsourcing）を戦略的に活用する動きが加速しており、市場規模も倍々ゲームで拡大し続けている。2020年までには、世界のワーカーの3人に1人はインターネットを介して働くオンラインワーカーになるとの予測もある。

■クラウドソーシングとは

クラウドソーシングという言葉は、2006年に『WIRED』誌のジェフ・ハウ氏が、「The Rise of Crowdsourcing」というブログ記事の中で最初に定義している。その中で、同氏は、クラウドソーシングを「企業、組織が、自社もしくはアウトソースの人材により実施していた業務を、よりオープンかつ不特定多数の人的ネットワークから人材を集め、実施すること」と述べており、既存の閉じた狭い市場の中での人材活用との違いを明確にしている。

海外では、2010年からクラウドソーシング市場が急激に拡大してきており、個人だけではなく、多くのグループや企業も仕事を受注するために参加している。日本でも、2012年からクラウド

ソーシング市場が立ち上がってきており、1年間の依頼件数ベースで8倍以上の成長を見せている。

クラウドソーシングは、商品開発や新規事業立ち上げを従来と比べて数倍のスピードで、かつ、数分の1以下のコストで行うことを可能とするため、企業の競争ルールを根本から変えてしまう。また、今後は企業が人材を調達する場合には、雇用や契約の形態に違いはあれ、クラウドソーシングを利用することが多くなるであろうことから、個人の就職に必要な条件や働き方そのものも大きく変化するであろう。

■経営資源のオープン化

インターネットの普及は知識社会への移行を助長し、ビジネス社会におけるグローバル競争も急速に進んだ。インターネットが普及した世界では、企業は外部資源とつながるネットワークを形成することで、組織を肥大化させることなく、市場の変化にも柔軟かつ効率よくスピーディーに対応できる。

クラウドソーシングは、経営戦略の一環として

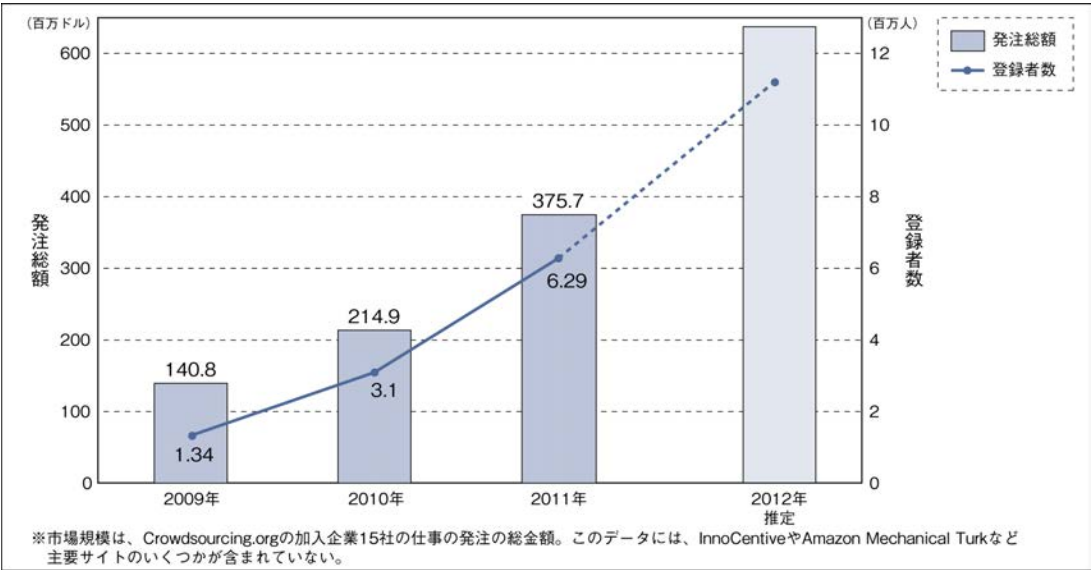
取り入れる企業も出てきており、さらに注目されている。『Future of Work』の著者であるMITのトーマス・W・マローン教授らも、この動きは一過性のものではなく、いかにうまく活用できるかが、今後の企業の存続にかかわってくるであろうと予見している。

■拡大するクラウドソーシング市場

海外においても、クラウドソーシング市場が本格的に成長し始めたのは2010年代に入ってからである。クラウドソーシング企業の団体であるCrowdsourcing.orgが、2012年に加入企業

15社に対して実施した調査によると、クラウドソーシングの主要15サイトの売り上げ（クラウドソーシングサイトを利用した企業が発注した仕事の報酬金額の総額）は、2009年の1億4000万ドルから、2011年には3億7500万ドルと拡大している（資料1-5-1）。ワーカーの登録者数も、2009年の134万人が2011年には629万人と急増しており、企業ニーズおよびワーカーともに増加し、市場は急成長していると言えよう。ちなみに2013年10月時点の登録者数は、oDesk、Elance、Freelancer.comの3サイト合わせて1700万人強となっている。

資料 1-5-1 米国クラウドソーシング主要 15 サイトの売り上げ・登録数推移



出典：Crowdsourcing.orgによる2012年の調査レポートに、筆者による2012年の推定値を追加

海外サイトの2013年の合計は、登録者数2000万人を軽く超え、発注総額は30～50億ドルに達するものと推定される。かつてoDeskのスマート社長は「オンラインワークの市場規模は2018年頃までに55億ドルに達するだろう」と予測したと言われるが、それより5年ほど早く数字が実現することになる。

国内では、最大手のクラウドソーシングサイト、ランサーズが2012年に急成長し、登録者10万人、仕事の発注総額50億円を突破した。同社は、2013年10月時点で登録者19万人、発注総額120億円（累計）を超えるなどさらに拡大している。また、2012年3月にはクラウドワークスがサービスを開始し、その後1年7か月で、登録

者数7万人、仕事の発注総額46億円を突破している。2013年1月にはヤフーが「Yahoo!クラウドソーシング」としてクラウドソーシングへ参入するなど、企業のクラウドソーシングへの新規参入が相次いでいる。

さらに、人材派遣会社の大手パソナテックが、独自のクラウドソーシングサイトJob-Hub(ジョブハブ)を立ち上げ、2012年8月よりサービスを開始していることや、リクルートがFreelancer.comの買収を仕掛けるなどの動きも、注目すべき点である。人材派遣を実施している大手企業が、オンライン上のサービスにあえて参加するということは、クラウドソーシングのポテンシャルを評価している証拠と言えるであろう。

■スタートアップが牽引する海外市場

海外クラウドソーシング市場の成長を牽引しているのは、スタートアップと中小企業である。主要15サイトの売り上げのうち、年商が1億ドル以下の企業が占める割合は60%を超えている。これらの企業は、特にフリーランスの調達やソフトウェアの開発業務の委託などでクラウドソーシングを利用している。先進国の企業にとって、アジア圏の人材を低コストで活用できることは大きな魅力となっており、北米、欧州を中心とした発注者と、北米、アジア圏のワーカーの増加により、急激に拡大している。この拡大傾向は、今後も続くと思われている。その理由の1つとして、現在利用中の企業のリピート率が高く、今後の利用継続・拡大の意思も高いことが挙げられる。

先述したCrowdsourcing.orgの調査によると、主要なクラウドソーシングサイトで仕事を発注した企業のうち52.5%がすでに複数回クラウドソーシングを利用しており、10回以上利用している企業数も21.5%に達していた。

また、oDeskの調査でも、同社サイトを通して仕事を発注した世界の企業2839社のうち95%以上が「オンライン上で人を雇用する割合を増加させたい」もしくは「維持したい」と述べている。さらに回答企業の半数以上が、2015年には、50%以上の労働力をオンライン上で調達することになるだろうと回答するなど、利用の継続・拡大傾向が強く見られる。

■クラウドソーシングサイトのタイプと主要なサイト

クラウドソーシングサイトには、大きく分けて2つのタイプがある。クラウドソーシングの専門企業が運営するプラットフォーム型サイトと、雇用側の企業や団体が直接運営する直接型サイトである。

●プラットフォーム型サイト

ワーカー(受注者)とクライアント(発注者)を多対多でマッチングするプラットフォーム型は、デザイン&クリエイティブ型、プロジェクト型、マイクロタスク型に分類できる。

・デザイン&クリエイティブ型

デザイン&クリエイティブ型のクラウドソーシングは、企業の難易度の高い課題解決、ロゴデザイン作成、キャッチコピー発案など、優れた知識や創造性が必要とされる仕事を対象とする。このタイプの大手サイトとしては、企業の研究開発など、高度な課題解決サービスを提供するInnoCentive、写真や動画、音楽などをアマチュアから募り販売するiStockPhotoなどが挙げられる。

・プロジェクト型

プロジェクト型のクラウドソーシングは、一定の期間や特定の成果物が決まっている、プロジェクト単位で行われる仕事を対象とする。このタ

イブのサイトとしては、oDesk、Elance などが挙げられる。プロジェクト型サイトの多くは、総合的に仕事を扱っており、IT 関連の技術的な仕事から、デザイン、データエントリーまで幅広く手掛ける。ただ、これらのサイトの間でも登録職種の差はあり、oDesk では他のサイトより比較的、庶務的な業務（データエントリー、ウェブリサーチなど）が多く、これに対し、Elance はやや技術的な職種が多い。

・マイクロタスク型

マイクロタスク型は、数十秒から数分で終了する超細分化された仕事対象である。このタイプの労働市場の特徴として、発展途上国のワーカーが多く参加していることが挙げられる。大手のサイトとしては、Amazon Mechanical Turk がある。

・その他の特徴的なプラットフォーム型サイト

ほかにプラットフォーム型の特殊なものとして、音声の作成に特化した VoiceBunny や、5 ドルで作業を依頼する Fiverr といったものも存在する。日本でも、ココナラというサイトが、同様に 500 円で仕事を依頼できる「お悩み解決マーケット」としてサービスを提供している。

●直接型サイト

直接型サイトは、特定の公的・私的組織が、自分たちの組織の目的のためだけに提供しているクラウドソーシングサイトである。特定組織が抱える特定の課題解決のみを対象とし、それを解決する人をクラウドソーシングで不特定多数から幅広く調達する。たとえば、米国政府は、すべての省庁からのクラウドソーシングへの発注案件をまとめた Challenge.gov というサイトを開設しており、1 件あたりの発注金額が 1000 万ドルを超す案件も数件出されている。

民間企業では、P&G、レゴ、ヒューレット・パッ

カードなどが直接型のサイトを運営している。

■クラウドソーシングサイトの登録職種

総合的に仕事を扱うクラウドソーシングプラットフォームでは、ワーカーは自身が受注可能な職種を登録できる。多くのサイトでは、発注者は職種での絞り込みや検索が可能になっており、ワーカーとして職種を登録しておくことで、より発注者から見つかりやすくすることができる。

職種には、プログラミング（C 言語、SQL など）といった専門的なものから、データエントリー、個人アシスタント、E メール処理などといった比較的一般的なアドミ業務まで、さまざまなものがある。登録できる職種はサイトごとに異なるが、多くのサイトでは、ICT 系の技術、デザイン、文書作成、アドミ業務などが含まれる。

各サイトにおけるこうした職種の登録者数によって、サイトの特徴を把握することが可能だ。当然、国内外では特徴が異なり、さらに同じ国内でもサイトごとに特徴がある。

2013 年 4 月時点の海外 2 サイト（oDesk、Elance）を見ると、どちらにおいてもデザイン関連職種とアドミ業務が登録者数で上位に位置する。ICT 系の技術職種も含まれるが、多くはウェブ関連の技術への登録者であり、HTML や PHP といったウェブサイトの構築に関わる技術職種に対して登録されている。この海外 2 サイトで比較すると、oDesk のほうが、アドミ業務がやや多く登録されている。

同じく 2013 年 4 月時点の国内の 2 サイト（ランサーズ、クラウドワークス）を比較してみると、クラウドワークスのほうが、技術系の登録者が多い傾向が見られる。たとえば、クラウドワークスでは「HTML・CSS コーディング」「ホームページ作成」「ウェブ開発」が登録者数の上位となっており、ランサーズの上位が、「ロゴ」「イラ

スト」「名刺・カード」となっているのに比べると、技術色が強い。

■クラウドソーシングの今後

クラウドソーシングは、スタートアップと中小企業が主たる利用者なのは確かであるが、大手企業による利用も進んでいる。現状でも海外市場の21%は年商10億ドル以上の企業が占めている。これらの大手企業は、主に、アイディエーションと呼ばれる企業の課題解決のために新たなアイデアを募集する業務と、ソフトウェアの開発業務に、クラウドソーシングを利用している。

一方、スタートアップや中小企業の利用が盛んなフリーランスやマイクロタスクと呼ばれる超細分化された仕事では、大手企業による発注は進んでいない。今後、こうした分野のサービスが拡充され、大企業の利用が増えて、さらに市場が拡大することが期待される。

また、先述した2つの国内サイトによると、発注者の過半数の所在地は東京で、受注者の過半数

の所在地は東京以外となっており、クラウドソーシングが地域活性化につながっていることが明らかになっている（資料1-5-2）。さらに、どちらのサイトでも50歳以上の受注者が6%以上となっており、クラウドワークスによると、70代後半の受注者もいるという。高齢者の労働参加も可能にしている点で、クラウドソーシングの発展は国内の社会問題の解決にも貢献することが期待できる。

ここまで、クラウドソーシングの分類と主要なクラウドソーシングサイトを紹介しながら、最近の業界動向について述べてきた。日本ではクラウドソーシングはまだ立ち上がったばかりであるが、海外ではすでに1つの人材活用市場として確立されてきており、経営戦略として活用する企業も増えはじめている。日本企業が世界市場で競争していくためには、いかに素早くクラウドソーシングを戦略的に活用できるようになるかが喫緊の課題となるであろう。

資料 1-5-2 国内主要クラウドソーシングサイトの受発注者居住地と受注者年齢

クラウドソーシングサイト	東京の発注者	東京以外の受注者	50歳以上の受注者
ランサーズ	59%	69%	6%
クラウドワークス	55.6%	74%	7%

出典：ランサーズおよびクラウドワークスそれぞれの、自社サイトに関する講演資料をもとに、筆者作成

■参考文献

Jeff Howe, “The Rise of Crowdsourcing,” WIRED, 2006.

Crowdsourcing.org., “Crowdsourcing Industry Report,” 2012.

『フューチャー・オブ・ワーク』 トーマス・W・マローン著、高橋則明訳、ランダムハウス講談社刊、2004年

『クラウドソーシングの衝撃』 比嘉邦彦・井川甲作著、インプレス R&D 刊、2013年



[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2014年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp